

# GS・日本株ファンド (自動けいぞく)

愛称：牛若丸(自動けいぞく)

第24期末(2022年12月27日)		第24期	
基準価額	20,514円	騰落率	-10.05%
純資産総額	4,236百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とし、個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択によって信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。銘柄選択はファンドマネージャーが自ら会社訪問を行い、事業の収益力と成長性、経営陣の質、バリュエーション(株価評価)の主に3つの視点から長期的視野で行うことを原則とします。
主要投資対象	
本ファンド	日本株マザーファンドの受益証券
日本株マザーファンド	日本の上場株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②マザーファンドにおける株式への投資は通常100%に近い状態を維持し、資産価格下落の可能性が高いと判断した場合は限定された範囲内でキャッシュの比率を上げるようつとめます。
分配方針	原則として毎計算期末(毎年12月27日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

追加型投信／国内／株式

第24期(決算日2022年12月27日)

作成対象期間：2021年12月28日～2022年12月27日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「GS・日本株ファンド(自動けいぞく)」は、このたび、第24期の決算を行いました。本ファンドは、個別企業の分析を重視したボトム・アップ・アプローチを用いて日本の上場株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー  
お問合せ先: 03-6437-6000(代表)  
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | [www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期騰落 中率	ベンチマーク	期騰落 中率	株式組 入比率	純資産 総額
20期 (2018年12月27日)	14,251	0	△16.2	1,501.63	△17.9	98.3	4,225
21期 (2019年12月27日)	17,320	0	21.5	1,733.18	15.4	98.5	4,686
22期 (2020年12月28日)	19,668	0	13.6	1,788.04	3.2	99.0	4,719
23期 (2021年12月27日)	22,807	0	16.0	1,977.90	10.6	98.5	4,923
24期 (2022年12月27日)	20,514	0	△10.1	1,910.15	△3.4	99.0	4,236

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組 入比率
(期首) 2021年12月27日	22,807	—	1,977.90	—	98.5
12月末	22,998	0.8	1,992.33	0.7	98.4
2022年1月末	20,929	△8.2	1,895.93	△4.1	98.9
2月末	20,689	△9.3	1,886.93	△4.6	99.2
3月末	21,607	△5.3	1,946.40	△1.6	98.1
4月末	20,720	△9.2	1,899.62	△4.0	98.0
5月末	20,697	△9.3	1,912.67	△3.3	98.6
6月末	19,701	△13.6	1,870.82	△5.4	97.8
7月末	20,706	△9.2	1,940.31	△1.9	98.7
8月末	20,940	△8.2	1,963.16	△0.7	99.1
9月末	19,594	△14.1	1,835.94	△7.2	98.3
10月末	20,930	△8.2	1,929.43	△2.5	98.1
11月末	21,759	△4.6	1,985.57	0.4	98.3
(期末) 2022年12月27日	20,514	△10.1	1,910.15	△3.4	99.0

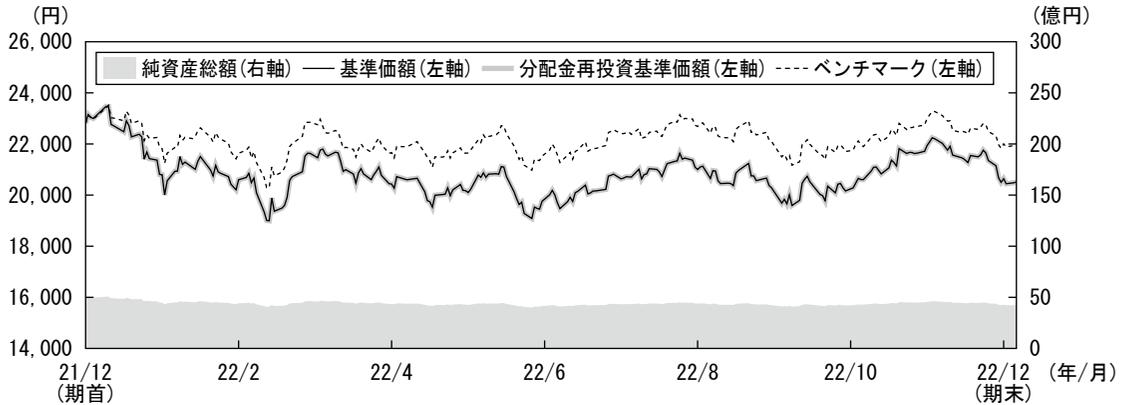
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

## ■運用経過

## ◆基準価額等の推移について（2021年12月28日～2022年12月27日）



第24期首：22,807円

第24期末：20,514円

（当期中にお支払いした分配金：0円）

騰落率：－10.05%（分配金再投資ベース）

（注1）ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

（注4）分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

## ◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の22,807円から2,293円下落し、期末には20,514円となりました。

上昇要因

投資銘柄のうち、三菱UFJフィナンシャル・グループ（銀行業）、第一三共（医薬品）、東京海上ホールディングス（保険業）などの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、ソニーグループ（電気機器）、日本電産（電気機器）、リクルートホールディングス（サービス業）などの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

**◆投資環境について**

世界的なインフレの進行とそれに伴う金融引き締めなどを背景に世界的に株価の調整が進みました。ロシア・ウクライナ情勢の悪化や長期化するサプライチェーンの混乱、2022年年末にかけては景気後退懸念が強まり、株式市場は上値の重い展開となりました。国内では、出遅れていた経済再開の動きがみられるとともに、国際的な人流も回復傾向にあったことなどから経済に対する市場心理が改善する場面もあったものの、急速に進んだ円安の動きから物価高が懸念されたほか、政府・日銀が為替介入を実施したことや2022年12月に日銀が大規模金融緩和政策の修正を発表したことなどが市場で注目されたなか、日本株式市場は前期末を下回る水準で期を終えました。

**◆ポートフォリオについて****<本ファンド>**

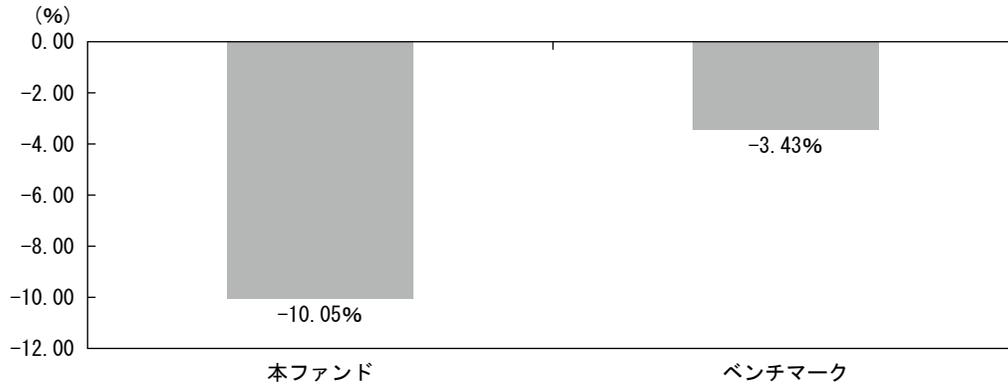
日本株マザーファンドを通じて、個別企業の分析を重視したボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行うことを原則としつつ、日本の上場株式への投資を行いました。

**<本マザーファンド>**

独自要因により持続的な成長が期待できる銘柄、株主価値の向上を目指した変革が期待される銘柄、労働力不足を解消するための設備投資関連銘柄、コストアップを価格転嫁により収益改善が期待できる銘柄などに着目し、業績と株価水準を慎重に見極めて銘柄選択を行いました。また、想定していた成長性に陰りがみられると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。

## ◆ベンチマークとの差異について

＜当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



(注) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は－10.05%となり、ベンチマーク（－3.43%）を下回りました。

三菱UFJフィナンシャル・グループは、2022年12月に日銀が大規模金融緩和政策の修正を発表したことなどから業績見通しが改善し、株価が上昇しました。

ソニーグループは、グローバルに金融引き締めが進む中、株価の割高感が意識されたことで売られやすい地合いが続いたことに加え、巣ごもり需要の剥落によるゲーム事業見通しの悪化や、景気減速の影響からスマートフォン関連の業績見通しが悪化したことも株価下落の要因となりました。

**◆分配金について**

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

**今後の運用方針について****<本ファンド>**

今後も引き続き本マザーファンド受益証券を高位に組入れ、信託財産の長期的な成長を図ることを目指してまいります。

**<本マザーファンド>**

国内での新型コロナウイルスの感染状況やロシア・ウクライナ情勢、世界的なインフレ動向とそれに伴う金融引き締め、また今なお残るサプライチェーンの混乱など、企業から見た事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロ経済・ミクロ経済ともに注視が必要な状況が続いております。市場の経済見通しとしては徐々に景気減速が織り込まれる状況にあり、企業個々の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。

今後の運用方針としては、独自要因により持続的な成長が期待できる銘柄、株主価値の向上を目指した変革が期待される銘柄、業績の上方修正が期待できる銘柄、株価の割安感が意識される銘柄などに着目して、企業業績の動向を注視しつつ銘柄を選別します。

（上記見通しは2022年12月27日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

## ■本ファンドのデータ

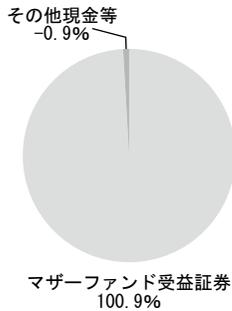
◆本ファンドの組入資産の内容（2022年12月27日現在）

## ○組入れファンド

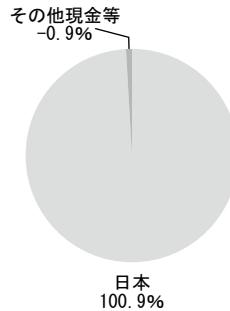
（組入銘柄数：1 銘柄）

ファンド名	比率
日本株マザーファンド	100.9%

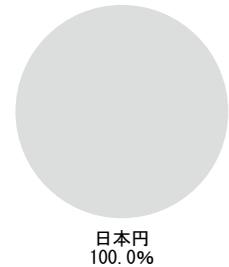
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

## ◆組入上位ファンドの概要

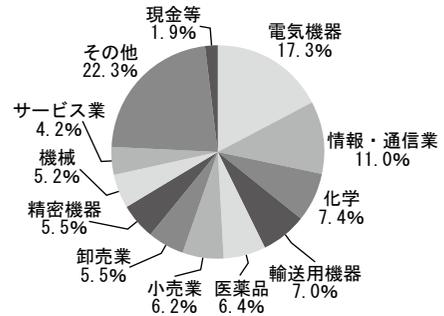
日本株マザーファンド（2022年12月27日現在）

## ○組入上位10銘柄

（組入銘柄数：78銘柄）

	銘柄	業種	市場	比率
1	ソニーグループ	電気機器	プライム市場	4.7%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	プライム市場	3.7%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	プライム市場	3.1%
4	キーエンス	電気機器	プライム市場	2.7%
5	オリックス	その他金融業	プライム市場	2.7%
6	リクルートホールディングス	サービス業	プライム市場	2.4%
7	アドバンテスト	電気機器	プライム市場	2.3%
8	住友商事	卸売業	プライム市場	2.3%
9	三菱商事	卸売業	プライム市場	2.2%
10	ユニ・チャーム	化学	プライム市場	2.2%

## ○業種別配分



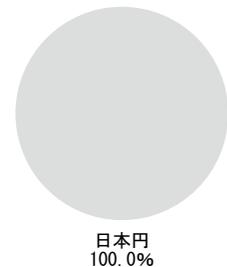
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



（注1）組入上位10銘柄、業種別配分、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

（注2）上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2021年12月28日～2022年12月27日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	369円 (184)	1.760% (0.880)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种種類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(161)	(0.770)	
(受託会社)	(23)	(0.110)	
売買委託手数料 (株式)	28 (28)	0.132 (0.132)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (監査費用)	6 (1)	0.028 (0.003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(その他)	(5)	(0.025)	
合計	403	1.920	
期中の平均基準価額は20,939円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

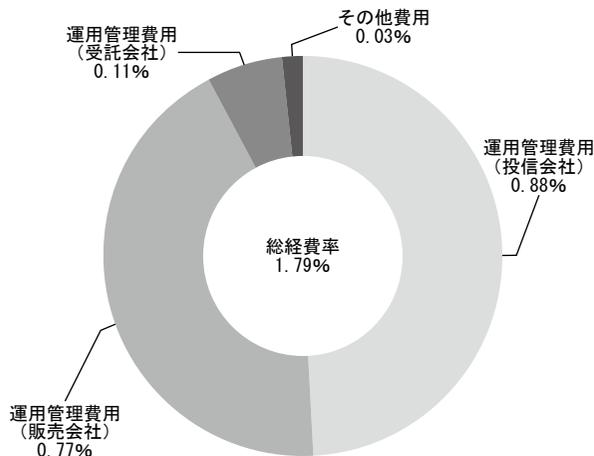
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料、及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■売買及び取引の状況（2021年12月28日から2022年12月27日まで）

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日 本 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 53,723	千円 170,903	千口 140,666	千円 448,528

## ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日 本 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,239,878千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,367,877千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.42

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

## ■利害関係人との取引状況等（2021年12月28日から2022年12月27日まで）

## (1) 利害関係人との取引状況

## GS・日本株ファンド（自動けいぞく）

利害関係人との取引はありません。

## 日本株マザーファンド

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 3,082	百万円 318	% 10.3	百万円 3,157	百万円 200	% 6.3

(注) 平均保有割合 99.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	5,845千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	771千円
(B) / (A)	13.2%

(注1) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

(注2) 売買委託手数料総額は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

■組入資産の明細（2022年12月27日現在）  
親投資信託残高

種 類	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日 本 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,440,890	千口 1,353,947	千円 4,275,223

■投資信託財産の構成

2022年12月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日 本 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 4,275,223	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,834	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,280,057	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2022年12月27日
(A) 資 産	4,280,057,270円
日本株マザーファンド(評価額)	4,275,223,650
未 収 入 金	4,833,620
(B) 負 債	43,718,006
未 払 解 約 金	4,833,620
未 払 信 託 報 酬	38,277,904
そ の 他 未 払 費 用	606,482
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	4,236,339,264
元 本	2,065,099,207
次 期 繰 越 損 益 金	2,171,240,057
(D) 受 益 権 総 口 数	2,065,099,207口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,514円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2021年12月28日 至 2022年12月27日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 379,731,751円
売 買 益	28,800,339
売 買 損	△ 408,532,090
(B) 信 託 報 酬 等	△ 78,645,305
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	△ 458,377,056
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,097,699,848
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	531,917,265
(配 当 等 相 当 額)	( 906,836,586)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 374,919,321)
(F) 計 (C + D + E)	2,171,240,057
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F + G)	2,171,240,057
追 加 信 託 差 損 益 金	531,917,265
(配 当 等 相 当 額)	( 907,114,672)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 375,197,407)
分 配 準 備 積 立 金	2,102,243,196
繰 越 損 益 金	△ 462,920,404

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は2,158,664,841円、当作成期間中において、追加設定元本額は81,880,248円、同解約元本額は175,445,882円です。

## ■分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項 目	第 24 期
	2021年12月28日～2022年12月27日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,572

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 日本株マザーファンド

## 親投資信託

第22期(決算日2022年12月27日)

作成対象期間: 2021年12月28日~2022年12月27日

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。法令・諸規則に基づき、親投資信託(マザーファンド)の期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とし、個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択によって信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。銘柄選択はファンドマネージャーが自ら会社訪問を行い、事業の収益力と成長性、経営陣の質、バリュエーション(株価評価)の主に3つの視点から長期的視野で行うことを原則とします。
主要投資対象	日本の上場株式
組入制限	株式への投資は通常100%に近い状態を維持し、資産価格下落の可能性が高いと判断した場合は限定された範囲内でキャッシュの比率を上げるようつとめます。

## ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー  
お問合せ先: 03-6437-6000(代表)  
受付時間: 営業日の午前9時~午後5時 | [www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

## ■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	純資産額	
		期騰落率	期騰落率			
	円	%		%	百万円	
18期 (2018年12月27日)	20,475	△14.6	1,501.63	△17.9	97.3	4,382
19期 (2019年12月27日)	25,304	23.6	1,733.18	15.4	97.6	4,785
20期 (2020年12月28日)	29,216	15.5	1,788.04	3.2	98.1	4,809
21期 (2021年12月27日)	34,469	18.0	1,977.90	10.6	97.6	4,966
22期 (2022年12月27日)	31,576	△8.4	1,910.15	△3.4	98.1	4,357

(注) ベンチマークはTOPIX (東証株価指数) です。

## ■当期中の基準価額と市況推移

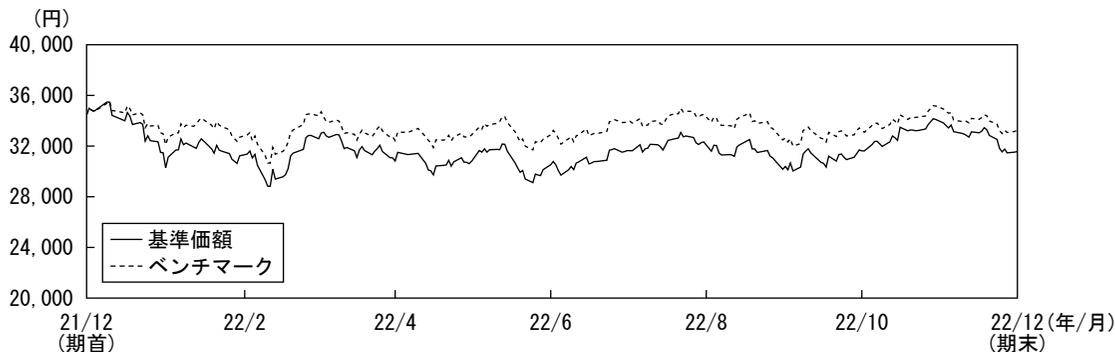
年 月 日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	
		騰落率	騰落率		
(期首) 2021年12月27日	円 34,469	% —	1,977.90	% —	97.6
12月末	34,762	0.9	1,992.33	0.7	98.4
2022年1月末	31,688	△8.1	1,895.93	△4.1	98.8
2月末	31,369	△9.0	1,886.93	△4.6	98.9
3月末	32,802	△4.8	1,946.40	△1.6	97.7
4月末	31,506	△8.6	1,899.62	△4.0	97.4
5月末	31,521	△8.6	1,912.67	△3.3	97.8
6月末	30,056	△12.8	1,870.82	△5.4	97.8
7月末	31,632	△8.2	1,940.31	△1.9	98.6
8月末	32,042	△7.0	1,963.16	△0.7	98.8
9月末	30,035	△12.9	1,835.94	△7.2	97.9
10月末	32,119	△6.8	1,929.43	△2.5	97.5
11月末	33,432	△3.0	1,985.57	0.4	97.6
(期末) 2022年12月27日	31,576	△8.4	1,910.15	△3.4	98.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークはTOPIX (東証株価指数) です。

## ■運用経過

### ◆基準価額等の推移について（2021年12月28日～2022年12月27日）



(注1) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。

(注2) ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

### ◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の34,469円から2,893円下落し、期末には31,576円となりました。

#### 上昇要因

投資銘柄のうち、三菱UFJフィナンシャル・グループ（銀行業）、第一三共（医薬品）、東京海上ホールディングス（保険業）などの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

#### 下落要因

投資銘柄のうち、ソニーグループ（電気機器）、日本電産（電気機器）、リクルートホールディングス（サービス業）などの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

## ◆投資環境について

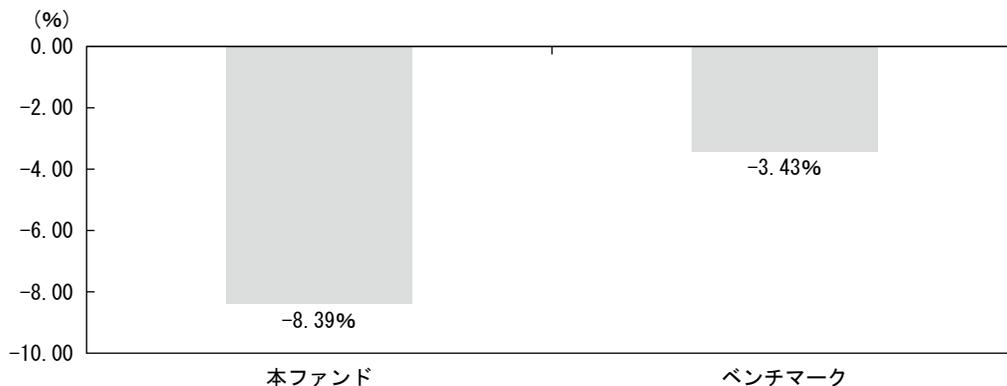
世界的なインフレの進行とそれに伴う金融引き締めなどを背景に世界的に株価の調整が進みました。ロシア・ウクライナ情勢の悪化や長期化するサプライチェーンの混乱、2022年年末にかけては景気後退懸念が強まり、株式市場は上値の重い展開となりました。国内では、出遅れていた経済再開の動きがみられるとともに、国際的な人流も回復傾向にあったことなどから経済に対する市場心理が改善する場面もあったものの、急速に進んだ円安の動きから物価高が懸念されたほか、政府・日銀が為替介入を実施したことや2022年12月に日銀が大規模金融緩和政策の修正を発表したことなどが市場で注目されたなか、日本株式市場は前期末を下回る水準で期を終えました。

## ◆ポートフォリオについて

独自要因により持続的な成長が期待できる銘柄、株主価値の向上を目指した変革が期待される銘柄、労働力不足を解消するための設備投資関連銘柄、コストアップを価格転嫁により収益改善が期待できる銘柄などに着目し、業績と株価水準を慎重に見極めて銘柄選択を行いました。また、想定していた成長性に陰りがみられると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。

## ◆ベンチマークとの差異について

<当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>



当期の本ファンドのパフォーマンスは-8.39%となり、ベンチマーク（-3.43%）を下回りました。

三菱UFJフィナンシャル・グループは、2022年12月に日銀が大規模金融緩和政策の修正を発表したことなどから業績見通しが改善し、株価が上昇しました。

ソニーグループは、グローバルに金融引き締めが進む中、株価の割高感が意識されたことで売られやすい地合いが続いたことに加え、巣ごもり需要の剥落によるゲーム事業見通しの悪化や、景気減速の影響からスマートフォン関連の業績見通しが悪化したことも株価下落の要因となりました。

### 今後の運用方針について

国内での新型コロナウイルスの感染状況やロシア・ウクライナ情勢、世界的なインフレ動向とそれに伴う金融引き締め、また今なお残るサプライチェーンの混乱など、企業から見た事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロ経済・ミクロ経済ともに注視が必要な状況が続いております。市場の経済見通しとしては徐々に景気減速が織り込まれる状況にあり、企業個々の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。

今後の運用方針としては、独自要因により持続的な成長が期待できる銘柄、株主価値の向上を目指した変革が期待される銘柄、業績の上方修正が期待できる銘柄、株価の割安感が意識される銘柄などに着目して、企業業績の動向を注視しつつ銘柄を選別します。

（上記見通しは2022年12月27日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

## ■本ファンドのデータ

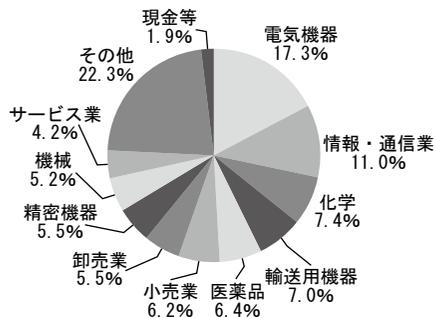
## ◆本ファンドの組入資産の内容（2022年12月27日現在）

## ○組入上位10銘柄

（組入銘柄数：78銘柄）

	銘柄	業種	市場	比率
1	ソニーグループ	電気機器	プライム市場	4.7%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	プライム市場	3.7%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	プライム市場	3.1%
4	キーエンス	電気機器	プライム市場	2.7%
5	オリックス	その他金融業	プライム市場	2.7%
6	リクルートホールディングス	サービス業	プライム市場	2.4%
7	アドバンテスト	電気機器	プライム市場	2.3%
8	住友商事	卸売業	プライム市場	2.3%
9	三菱商事	卸売業	プライム市場	2.2%
10	ユニ・チャーム	化学	プライム市場	2.2%

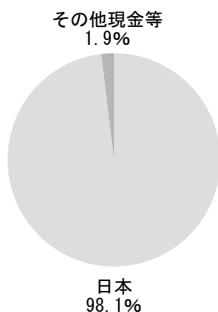
## ○業種別配分



## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2021年12月28日～2022年12月27日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	42円 (42)	0.132% (0.132)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	42	0.132	

期中の平均基準価額は31,913円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2021年12月28日から2022年12月27日まで)

## 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上 場	1,019 (79)	3,082,461 (-)	1,067	3,157,416

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,239,878千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,367,877千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄（2021年12月28日から2022年12月27日まで）  
株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱商事	32.6	131,851	4,044	サントリー食品インターナショナル	19.1	95,939	5,023
住友商事	45.4	91,483	2,015	伊藤忠商事	24.8	93,715	3,778
三井化学	28.1	89,873	3,198	信越化学工業	5.5	91,011	16,547
日本電信電話	24.1	88,277	3,662	S M C	1.3	84,402	64,924
住友金属鉱山	16	85,374	5,335	第一生命ホールディングス	33.4	81,475	2,439
ウエストホールディングス	14.4	72,101	5,007	味の素	21.2	81,323	3,836
イビデン	11.9	67,185	5,645	第一三共	24.5	81,088	3,309
カプコン	19.2	66,654	3,471	住友金属鉱山	16	79,170	4,948
しまむら	5.3	66,579	12,562	東京製鐵	65.1	78,438	1,204
朝日インテック	26.4	66,036	2,501	パーソルホールディングス	27.2	78,277	2,877

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2021年12月28日から2022年12月27日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 3,082	百万円 318	% 10.3	百万円 3,157	百万円 200	% 6.3

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当	期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)		5,862千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)		773千円
(B) / (A)		13.2%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

## ■組入資産の明細（2022年12月27日現在）

## 国内株式

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (0.6%)</b>			
ウエストホールディングス	—	6.5	26,455
<b>食料品 (2.6%)</b>			
サントリー食品インターナショナル	8.1	—	—
味の素	35.6	14.4	59,731
ニチレイ	—	5	14,195
東洋水産	—	6.9	36,156
<b>繊維製品 (1.4%)</b>			
ゴールドウイン	—	6.4	61,952
<b>パルプ・紙 (0.7%)</b>			
レンゴー	—	35	31,990
<b>化学 (7.6%)</b>			
クレハ	3.6	2.5	20,375
信越化学工業	8.2	2.7	44,901
三井化学	—	20.7	61,872
J S R	12.7	—	—
日油	—	6.3	33,642
資生堂	—	4.3	27,898
デクセリアルズ	—	5.6	14,274
ニフコ	7.4	8.5	26,562
ユニ・チャーム	18.5	18.6	94,357
<b>医薬品 (6.5%)</b>			
協和キリン	28	29.4	88,494
アステラス製薬	26.2	31.1	63,101
中外製薬	—	13.1	45,181
第一三共	41.1	19.6	83,241
<b>ガラス・土石製品 (0.3%)</b>			
A G C	10.2	—	—
M A R U W A	1	0.8	12,424
<b>鉄鋼 (1.0%)</b>			
日本製鉄	—	18.2	41,596
東京製鉄	33	—	—
<b>非鉄金属 (0.7%)</b>			
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	3.4	13,940
住友電気工業	16.1	9.3	14,056
フジクラ	76.7	—	—

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>金属製品 (-%)</b>			
L I X I L	14.1	—	—
<b>機械 (5.3%)</b>			
日本製鋼所	13.8	—	—
三浦工業	—	16.4	49,036
S M C	2.1	0.8	45,032
サトーホールディングス	6.4	—	—
ローツェ	2.5	—	—
荏原製作所	7.7	14.7	70,192
ダイキン工業	1.3	1.6	32,912
栗田工業	4	5	27,500
<b>電気機器 (17.6%)</b>			
イビデン	5.2	13.2	60,852
日立製作所	4.3	4.1	27,851
富士電機	17.1	9.9	49,995
日本電産	12.2	4.3	30,112
アルバック	4	—	—
パナソニック ホールディングス	—	18.1	20,326
ソニーグループ	19.7	20	203,100
横河電機	—	22.5	48,397
アドバンテスト	9.7	11.7	99,450
キーエンス	1.6	2.3	118,082
ウシオ電機	11.5	—	—
浜松ホトニクス	6	10	64,000
太陽誘電	4.8	—	—
東京エレクトロン	0.9	0.8	31,744
<b>輸送用機器 (7.1%)</b>			
豊田自動織機	4.4	—	—
デンソー	4.9	9.5	63,260
いすゞ自動車	57	32.6	51,149
トヨタ自動車	91.9	73.8	134,131
スズキ	—	12.7	54,940
<b>精密機器 (5.6%)</b>			
テルモ	—	5	18,755
トプコン	15	—	—
オリンパス	47.6	33.1	79,390

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
HOYA	8	6.2	78,647
朝日インテック	—	8.3	18,094
メニコン	—	15.8	43,671
セイコーグループ	8	—	—
<b>その他製品 (2.5%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	2	—	—
パイロットコーポレーション	—	3.5	17,202
アシックス	32.2	30.6	91,218
<b>電気・ガス業 (0.7%)</b>			
リニューアブル・ジャパン	13.9	—	—
東京瓦斯	—	11.9	30,356
<b>陸運業 (1.2%)</b>			
東急	20	30	50,730
京成電鉄	6.1	—	—
ヤマトホールディングス	13.2	—	—
<b>情報・通信業 (11.2%)</b>			
セルシス	—	30.1	19,685
SHIFT	—	2.6	61,308
インターネットイニシアティブ	7.5	25.8	64,758
野村総合研究所	6.7	13.9	43,646
オービック	2.9	0.9	17,631
Zホールディングス	44.7	—	—
大塚商会	9.7	—	—
USEN-NEXT HOLDINGS	11.1	—	—
日本電信電話	—	20.2	76,477
光通信	3.4	—	—
KADOKAWA	10.8	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	41.6	33.3	65,134
カブコン	—	16.6	70,633
ソフトバンクグループ	18.4	10.3	59,698
<b>卸売業 (5.7%)</b>			
伊藤忠商事	30.1	11.1	46,631
豊田通商	9.7	—	—
住友商事	—	44	98,120
三菱商事	—	22.4	96,924
ミスミグループ本社	5.5	—	—
<b>小売業 (6.4%)</b>			
J.フロント リテイリング	—	26	32,162

銘柄	前期末	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
コスモス薬品	—	2.5	35,475	
セブン&アイ・ホールディングス	—	7.8	44,592	
日本瓦斯	29.4	—	—	
しまむら	—	5.3	66,674	
ニトリホールディングス	3.3	5.4	93,258	
ファーストリテイリング	0.6	—	—	
<b>銀行業 (3.8%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	121.9	179.6	161,244	
<b>保険業 (2.8%)</b>				
第一生命ホールディングス	38.6	12.8	38,566	
東京海上ホールディングス	13.4	28.9	81,974	
<b>その他金融業 (2.7%)</b>				
オリックス	36.7	54.5	117,420	
<b>不動産業 (1.7%)</b>				
オープンハウスグループ	3.4	3.2	15,344	
三井不動産	—	23.3	56,024	
三菱地所	25.2	—	—	
日本空港ビルデング	7.9	—	—	
<b>サービス業 (4.3%)</b>				
パーソルホールディングス	24.1	—	—	
新日本科学	—	8.1	17,520	
バリューコマース	2.2	—	—	
インフォマート	17.3	—	—	
ラウンドワン	—	71.4	35,414	
アイ・アールジャパンホールディングス	3.3	—	—	
リクルートホールディングス	18.1	24.5	103,806	
ベルシステム24ホールディングス	8.8	—	—	
ペイカレント・コンサルティング	—	6.4	26,848	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,355	1,387	4,273,503
	銘柄 数 < 比率 >	78	78	<98.1%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) —印は組入れなし。

## ■投資信託財産の構成

2022年12月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,273,503	% 97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	130,534	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	4,404,037	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末	
	2022年12月27日	
(A) 資 産	4,404,037,693円	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	100,234,057	
株 式 (評 価 額)	4,273,503,430	
未 収 入 金	30,193,956	
未 収 配 当 金	106,250	
(B) 負 債	46,950,369	
未 払 金	41,284,295	
未 払 解 約 金	5,665,804	
未 払 利 息	270	
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,357,087,324	
元 本	1,379,861,092	
次 期 繰 越 損 益 金	2,977,226,232	
(D) 受 益 権 総 口 数	1,379,861,092口	
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	31,576円	

## ■損益の状況

項 目	当 期	
	自 至	2021年12月28日 2022年12月27日
(A) 配 当 等 収 益	85,162,906円	
受 取 配 当 金	85,217,089	
受 取 利 息	593	
そ の 他 収 益 金	224	
支 払 利 息	△ 55,000	
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 499,272,947	
売 買 益	380,733,685	
売 買 損	△ 880,006,632	
(C) 信 託 報 酬 等	△ 54	
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 414,110,095	
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,525,743,076	
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	199,822,502	
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 334,229,251	
(H) 計 (D + E + F + G)	2,977,226,232	
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,977,226,232	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は1,440,890,267円、当作成期間中において、追加設定元本額は91,268,721円、同解約元本額は152,297,896円です。

(注5) 元本の内訳 GS・日本株ファンド(自動けいぞく)

1,353,947,191円

GS・日本株ファンドDC

25,913,901円